

石井 孝著

明治維新の国際的環境

池田 敬正

一

そのすぐれた問題意識と、堅実な実証的態度とによつて、幕末外交史に関する多くの論稿を世に問われてきた石井孝氏が、その二十年来の業績を整理されたのが本書である。外交史に全く門外漢である私には、この七百頁にもおよぶ大著を書評するような任には、とつていたえ得ないのであるが、つぎにのべるような本書のすぐれた特色は、門外漢である私でさえも本書をひもとかせるのである。というのは、本書が決して特殊史としての外交史ではなく、題名が『明治維新の国際的環境』となつてゐるよう、あくまでも明治維新史をあきらかにするための外交史であり、さらにいえば対外問題に史料を求めてかかれた維新史自体であるということである。したがつて私も、本書のそのような側面に従つて紹介していきたい。

評

序論 明治維新の政治過程概観。

第一章 両港両都開港開市延期問題の経過。

第二章 外交関係の転換点としての四國連合艦隊下関攻撃。

第三章 外交関係の進展と条約勅許・改稅約書。

書

第四章 「英國策論」を中心とする「倒幕」策の展開。

第五章 仏國公使ロッシェの対日政策。

第六章 政權交代をめぐる国際情勢。

このように、序論はともかくとしても、第一章以下の各章は、いずれも外交史上の特殊な諸問題を、精緻な史料で分析したものである。しかしこの特殊な諸問題が同時に、幕末・維新期の政治過程を、諸外国、とりわけイギリスの対日政策の展開・変質過程において把握され、すぐれた問題意識の下に統一された業績となつており、現在の維新史研究に多くの卓見を提起しておられる。

本書に貫かれてゐる基本線は、「いずれにせよ國際資本主義が日本に望んだのは、ブルジョワ民主主義革命ではなく、幕藩權力の絶対主義への漸進的転化であつた。それは、封建的危機の激化に対応してわが封建的支配者がたどらうとしてゐるのと、本質的には同じ方向であつた」(一三頁)という点である。要するに、当時日本に開國を迫つた國際資本主義は、日本をその販売市場として確保するためには、日本の一応の近代化を、すなわち幕藩体制の変質をもとめたが、決して「民衆の革命的闘争による封建權力の顛覆」をもとめなかつた。「現在の封建的權力のうちの開明的分子による上からのブルジョワ的改革」(一三頁)がもとめられた点を分析し、そのことを通じて国内の政治過程分析の視角を提起されたのである。

二

まず第一章では、安政条約で規定された開港地のうち、兵庫・新潟両港の開港延期および江戸・大阪両都の開市延期を幕府が提議し、

これを諸外国とりわけイギリスが受け入れていく経過を分析したものである。とりわけイギリス側は、開国に反対する尊攘運動のため苦境にたたされた幕府の立場を理解して、開港・開市延期の幕府側の要請を承認していく。それはあくまで「貿易拡大の見地」(一〇七頁)にもとづき、イギリスその他が譲歩したのは、「貿易が日本において満足すべき発展をとげつつあること、幕府が日本政界の中心勢力であること、の二つの認識にもとづいていた」(一三八頁)。そして幕府がその体制を強化するための時を稼がせると共に、さらに幕府支配者の開明化を期待していた。しかもその上、貿易発展による幕府の富強化を説いているのである(一三九頁)。しかし延期承認の条件として、輸入品関税の軽減を実現することを忘れていなかった(第一章・補論)。要するに、幕府強化を中心とする幕藩体制の変質をもとめ、そのことを通じて国内体制の安定化・一応の近代化を期待した点をあきらかにされた。

第二章は、一八六四年の英・仏・米・蘭四国連合艦隊の下関攻撃をめぐる外交関係が整理されている。第一章でのべられているように、幕府中心の体制の安定化に貿易の拡大を期待し、文久期の政局の混乱にも「依然静観主義を捨てなかつた」(一七六頁)のであるが、六三年暮から六四年の初めにかけての、幕府および尊攘派長州藩の動向による貿易の衰微・対日通商関係の危機化に対応して、イギリス公使オールコックは、「日本の全支配階級に鎖国攘夷計画の不可能なことを思い知らせるため」(二〇〇頁)に下関攻撃を提唱するに至つた。そしてこの方策に見事成功するのである。要するに封建的支配者の攘夷から開国への『改宗』、「対日政策遂行の支点和

しての彼らの育成・強化」という「国際資本が下関遠征を通じて意図した最高の政治的目的」(二七五頁)が実現されたとされる。そして第三章でその方向が詳述されていく。

第三章では下関攻撃に長州藩が敗れた結果起りはじめた国内情勢の変化が、イギリス側をしてその対日貿易拡大を期待するための幕府強化の方向を変えさせていった事情、すなわち第二章でのべられた「最高の政治的目的」実現の具体化として、イギリスが幕府から西南雄藩に乗りかえていく過程が、条約勅許・改稅勅書の問題を通じて分析されていく。条約勅許の問題が改めて提起されたのは、イギリス公使パークスらが、「幕府権力の失墜という客観的情勢を認識したうえで主張されたものであり」(三四六頁)、それには「日本政治形態改革の構想——幕府独裁から雄藩連合へ——が秘められていた」(三四六頁)。こうしてイギリスが、その貿易拡大という原則を、幕府強化の方向から雄藩と接近する方向に転換する過程において貫いていく点を分析された。またこのイギリスの方向は、幕府の強化を援助することによつて、その貿易独占を期したフランスの方向と喰違つてくることをあきらかにされた。

第四章は、こうしたイギリスの外交政策の転換を、イギリス公使館員サトウの『英国策論』の分析を中心として解明され、つづく第五章において、これと対立するフランス公使ロッシュの幕府援助政策を中心として、フランスの対日政策を分析されている。

この中でとくに興味深いのは、『英国策論』をめぐる問題である。石井氏は『策論』成立の背景として、幕府の貿易独占にたいする薩摩藩の反対と貿易への進出、内戦後の長州藩の密貿易と下関開港政

策とをとりあげる。ついで薩・長を結びつけた武器商人グラヴァー、

薩・長の指導者と頻繁に接触したサトウの存在をあきらかにし、条約改訂を雄藩連合会議において行い、それを通じて「本質的には公武合体であり、のちの大政奉還のコース」(四三七頁)につながる方向への政治改革を提起したと『策論』を評価した。こうして倒幕運動に関する新しい評価を提起されたのである。

第六章は、一八六七・八年の武力討幕段階における国際的情勢をあきらかにする。「大政奉還に示されるような『平和革命』のコースこそ、まさにパークスの理想とするものであつた」(六二六頁)。すなわち討幕段階におけるイギリスの態度は、幕藩体制の平和的な変革、いいかえれば公議政体論コース・土佐藩コースにおける天皇政府の支持であつた。だからこそ、「討幕の行きすぎに對する国際的圧力」(第三節・一)が加えられるに至つた。西郷隆盛らの討幕派の指導者たちは、最初徳川慶喜にたいしてきわめて強硬な態度を持っていたのであるが、パークスはそのような態度に反対の意向を示した。当時イギリスが新政府にもつていた影響力はかなり大きく、そのためこの圧力には新政府も屈せざるをえなかつた。このような圧力が、新政府に加えられたのは、討幕の行きすぎによる内戦の深刻化が対日貿易を停滞・混乱するのを恐れたからであつた。要するに「日本の政權を早期かつ平和的に新しい安定勢力に移すことによつて、日本という市場を確保・拡大し、ひいては革命的勢力の抬頭をも阻止しようとする、パークスの対日基本政策の具現であつた」(六六四頁)とイギリスの対日政策を評価された。そして新政府もイギリスの圧力に屈して、新政府の体制を公議政体論的体制に止めるこ

とを余儀なくされたとされるのである。

三

以上本書の概要を私なりの関心に従いながら紹介した。したがつて、本書の幕末外交史に関する研究史上の位置づけは、全く果して得ていない。しかしこの私の不十分な紹介からもうかがわれるように、多くの新しい事実を公けにされている。とりわけ『英国策論』をめぐる第四章の分析、討幕段階に新政府に加えられたイギリス側の圧力を解明した第六章の分析は、従来の維新史論に修正を要求する新しい問題を提起するものである。こうした点は、本書の結論ともいふべき「序論」において総括的にとりあげられている。

序論に示された氏の維新史論は、一つは、英国を中心とする国際資本主義諸国の対日政策と、封建的危機の激化に對応して封建的支配者がたどらうとした道とは、「本質的には同じ方向であつた」という点である。もう一つは、その方向が具体的には、「上から」と「下から」との二つの途があつたという点である。前者はまさに本論の結論であつた。後者に関しては、「上からの途」を公武合体から大政奉還、「下からの途」を尊攘運動から武力討幕へのコースとした。このように二つの政治路線の存在に関しては、石井氏のように「二つの途」として固定化するか否かは別として、従来から主張されているところである。

しかし私には、この本論で論証された前者の点から、後者の問題を十分に理解することができないのである。石井氏は本論において、下関事件を契機にしてイギリスが幕府よりも薩長両藩を支持する方

向に転換しはじめた——このことは絶対主義形成の方向が具体化しはじめたことを意味する——ことをあきらかにされた。このことは序論の叙述にしたがえば、「下からの途」の勝利の方向が具体化したことを意味する。ところが本論によれば、この転換は薩長兩藩中心の絶対主義形成への転換であり、序論の「六、倒幕派の勝利」もそのことをあきらかにしており、しかしそれへのイギリスの支持は、公武合体から大政奉還へのコースを歩むことにたいしてであつたとするならば、石井氏が序論において提起した「二つの途」は、この転換期以降交錯してくるといわざるをえない。こうしたことが起るのは、この「二つの途」論においても従來の諸見解と同様に、慶応期の倒幕運動を文久期の尊攘運動から直接的に理解するからではなからうか。

石井氏は、「下からの途」の主体を、「寄生地主へ転化する客観的法則の上に立」ち、「本質的には農村ブルジョワではない」「豪農」であるとされる(三四頁)。このような豪農が果して転換期以降の「倒幕派の基盤」となりえようか。具体例として、倒幕派のもつとも中心的な指導者大久保利通の場合を考えてみよう。彼は決して尊攘運動に参加せず、これと対立する公武合体を推進していた。たしかに文久期には、公武合体と尊攘運動とは対立していた。また慶応期には、大政奉還と武力討幕とは対立する路線であつた。このことから、公武合体から大政奉還へ、尊攘運動から武力討幕への二つの路線へと直接的に結びつけることはきわめて危険であると考ええる。

また氏が、豪農に「寄生地主へ転化する面と、ブルジョワの富農に転化する面とを一身に兼ね備え」ている点を認めるならば(二〇

頁)、その前者の面において「下からの途」の主体となる点を評価するだけでは片手落ちではなからうか。後者の面においてブルジョワ革命運動に参加しうる可能性——単なる可能性に終るかも知れないが——を評価することはできないだろうか。要するに尊攘運動に、絶対主義に帰結する可能性以外の可能性、たとえわずかではあれブルジョワ革命への可能性を認めることはできないとはいえないであろう。尊攘運動から倒幕運動への転換は、このような可能性を完全に振切つたところに、いいかえれば豪農の立場を否定したところに可能になつたとみるべきではなからうか。この転換は、まさにこのような封建的支配者の完全な主導権の回復であつたといえよう。だからこそ大久保が指導者たりうるし、イギリスの対日政策にも対応しうるのではなからうか。「英国策論」の分析で提起された問題も、このように倒幕運動を理解することによつて、統一的に把握されうると考える。

四

以上きわめて印象的な感想を付加えるだけに終つたが、浅学の私には、この大著はただ教えられることばかりが多かつた。戦後の維新政治史は長足の進歩をとげたといわれている。たしかに一面においてはその通りであるが、同時にこの分野ほど研究論文の少ない研究分野は少ないのではなからうか。たとえば石井氏は、序論において、倒幕運動における薩摩藩の役割は脇役であつたとされる。果して薩摩藩は脇役であつたのだろうか。私には到底そうとは思えない。本書の本論も逆の結論の導きだしうるようにならうか。こうした

点に關しても、石井氏の外交史の側からの分析に對置しうる国内政治史の側からの分析を進めることによつて、あきらかにされうるのではなからうか。こうした個別的な分析の蓄積は、あまりにも少ないといわなければならぬ。とくに本書の屬する幕末外交史の分野においては、戦前の大塚武松氏の研究『幕末外交史の研究』(昭二七年刊)、戦後のねづまし氏の論稿以外には全く存在しないといつていい。その中で進めてこられた石井氏の研究が、こうして集大成されて公刊されたことは、後学のわれわれにとつては、全くかけがえない贈物であると感謝しなければならぬであらう。

(A5 版本文六七二頁 索引三九頁 昭和三二年一月 吉川弘文館発行 定価一、三〇〇円)

日本史研究会史料研究部会編

中世社会の基本構造

石田 善人

「日本民族の歴史的発展の跡を、真実の史料に基き、多様な角度から、実証的且つ理性的に研究し、更にそれによつて到達せられた高き水準の歴史認識を、広く一般大衆に普及せしめる」という目的を巻頭言に掲げて、日本史研究の第一号が発行されたのは、昭和二十一年五月であつた。

敗戦直後の混迷と困難を排除して刊行された創刊号には、戦時中の国家主義的強制から解放され、自由な煩なき研究生生活を得た先輩達の、喜びと抱負と決意とが溢れている。日本史研究会は、既に昭和二〇年一月に創立され、二月からは例会(研究発表会)が定期的に行われていた。当時、九〇名足らずの会員で発足した同会も、その後の困難を克服しつつ順調な発展を重ね、先年、創立一〇周年を祝つた。現存する同会の部会中最古の歴史をもつ史料研究部会も、一昨年創立一〇周年を迎えたという。同部会の研究成果が、「大乗院社雑事記索引」の作製として進められつつあることは、既に周知のところであるが、本書も亦、同部会の一〇周年の記念事業として刊行されたものであり、同部会員である研究者の日頃の研究成果を凝集させた論集である。本書の諸論稿は、各自の自由論題で執筆されており、始めから全体的な体裁の統一調和を図つた編集ではないが、執筆者の関心が、期せずして中世社会経済史の具体的究明に集中されており、且つその核心に触れるものであるから、「中世社会の基本構造」という書名に相応しい内容を具えている。

さて、本書は大別して、Ⅰ領主制の課題、Ⅱ名・在家の実態、Ⅲ座・商業の発展、の三部とし、別篇に、同部会が主として取組んでいる「大乗院社雑事記」についての永島福太郎氏の懇切な解題を取載している。Ⅰ領主制の課題には、黒田俊雄氏「荘園制の基本的性格と領主制」、村井康彦氏「荘園と寄作人」、河音能平氏「古代末期の在地領主制と在家支配」、熱田公氏「筒井順永とその時代」の五篇を取め、Ⅱ名・在家の実態の部には、戸田芳美氏「国衙領の名と在家について」、工藤敬一氏「辺境における在家の成立とその存在